令和３年２月８日

令和３年度当初予算説明資料

番号	26
事業名	津波避難施設整備事業費
予算額	697,225 千円
特定財源	社会資本整備総合交付金　441,302 千円　市債　209,100 千円
事業の概要	津波避難困難地域である五主町と松名瀬町の一部地域を解消するため津波避難タワーを２地区において１基ずつ整備する。これまで令和元年度には用地測量・地質調査・基本設計、令和２年度には用地取得・土地造成設計・実施設計を行ってきた。事業最終年度である令和３年度は造成工事及び建築工事に着手する。 ・五主津波避難タワー 敷地面積：1,913.99 ㎡　延床面積：1,184.91 ㎡　収容人数：786 人 構造：鉄筋コンクリート造／階段・スロープ：鉄骨造 避難床高：２階　地盤面＋7m／屋上　地盤面＋10.5m ・松名瀬津波避難タワー 敷地面積：1,779.70 ㎡　延床面積：540.08 ㎡　収容人数：161 人 構造：鉄筋コンクリート造／階段・スロープ：鉄骨造 避難床高：２階　地盤面＋7m
事業の背景など	平成 29 年度に学識経験者や地域等で構成する松阪市津波避難対策検討会を立ち上げ「松阪市津波避難対策基本方針」を策定し津波避難困難地域を抽出した。平成 30 年度には津波避難困難地域の解消に向け、基本方針を基に「松阪市津波避難計画」の策定を行い、避難施設として適した既存の建築物が無い地域において、令和元年度から３年間にわたり津波避難施設（津波避難タワー）を整備する。
目的・効果など	津波避難タワーの整備により、津波避難困難地域を解消することができる。 タワーには要配慮者対策としてスロープを設置するとともに、災害用備蓄品を配備することで孤立対策を図る。併せて、タワー整備後は地区防災計画を基に新たな避難場所を加えた避難訓練の実施や避難行動要支援者の個別計画を策定することでより実効性のある津波避難対策に繋がる。
事業スケジュール	令和元年度　用地測量、地質調査、基本設計 令和２年度　用地取得、造成設計、実施設計 令和３年度　造成工事、建築工事
添付資料	津波避難タワー完成予想図（案）
備考	なし
担当課	防災対策課　電話 53-4313